特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人			•			
	殿					
あて名			PCT見解書			
〒 532−0011		•		·		
大阪府大阪市淀川区西中島7丁 第1スエヒロビル ユニアス国		(法第13条) 【PCT規則66]				
WIN-CICW CON NO	然刊 印 子切 刀	発送日				
		(日.月.年)	09 .09.03			
出願人又は代理人 の書類記号 PCT03	0 8 ND	応答期間	上記発送日から 2	月/日以内		
国際出願番号 PCT/JP03/05078	国際出願日 (日.月.年) 22.	04.03	優先日 (日.月.年) 25.	04.02		
国際特許分類(IPC) Int. Cl	7G02B5/02,	B32B27/0	0, B32B7/02,			
G02F1/1335, G02F9/	3 0					
出願人(氏名又は名称)						
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·				
1. これは、この国際予備審査機関が		目の見解書である。				
2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎						
Ⅱ						
Ⅲ ∭ 新規性、進歩性又は産	業上の利用可能性につい	ヽての見解の不作成	•	ŀ		
IV						
V X 法第13条(PCT規 、それを裏付けるため		する新規性、進歩作	生又は産業上の利用可能性	±についての見解		
VI ある種の引用文献	の文献及い説明			,		
VII 国際出願の不備		•				
Ⅷ 国際出願に対する意見						
3. 出願人は、この見解書に応答する	ことが求められる。					
		A CONTRACTOR OF THE PROPERTY O	きは、出願人は、法第13			
			幾関に期間延長を請求する スケジュールに余裕がある			
ことに注意されたい。	いいられたのかは日本的な	在田がめり、かつ	ハックユーラルに示性がある	が日に取られる		
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の						
			3及び66.9)を参照すること 2.2 (D.C.T. # Blick - 4) たき	- • •		
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。 補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と						
の非公式の連絡につい	ヽては、PCT規則66.6	を参照すること。				
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。						
4. 国際予備審査報告作成の最終期限	!は、PCT規則69.2の	規定により	25.08.04	である。		
名称及びあて先		特許庁審査官(権限	退のある職員)	2V 9125		
日本国特許庁(IPEA/JP) 森口良子						
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3271						

I.	Ę	見解の基礎						
1.			記の出願書類に基づいて作成 替え用紙は、この見解書にお		6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するたとする。)			
	X	出願時の国際	出願書類					
		明細書 明細書 明細書	第 	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求暋と共に提出されたもの 付の暋簡と共に提出されたもの			
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第	_項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
		図面 図面 図面	第 第 第	_ページ/図、 _ページ/図、 _ページ/図、 _ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
			表の部分 第 表の部分 第 表の部分 第	_ページ、 _ページ、 _ページ、 _	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 			
2.	لـ	上記の出願書類	[の言語は、下記に示す場合を	:除くほか、この	国際出願の言語である。			
	ل	こ記の書類は、	下記の言語である	語である				
	□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語							
3.	Z	の国際出願は	、ヌクレオチド又はアミノ酸	蛇配列を含んでお	り、次の配列表に基づき見解書を作成した。			
	 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 							
4. 補正により、下記の書類が削除された。								
5. □ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))								

v.	新規性、	進歩性又は産業上	の利用可能性につ	いての法第13条	(PCT規則66.	2(a)(ii)に定める見解、	それを裏付
	る文献及	とび説明					

1. 見解

新規性(N) 請求の範囲 1 - 10有 請求の範囲 請求の範囲 有 進歩性(IS) 請求の範囲 1 - 10無 産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 有 1 - 10請求の範囲

2. 文献及び説明

文献1:WO 01/37007 A1(KANEKA CORPORATION)

2001.05.25&EP 1160591 A1

文献2: JP 9-193332 A(大日本印刷株式会社)

1997.07.29 (ファミリーなし)

文献3: JP 2001-290009 A(日東電工株式会社)

2001.10.19(ファミリーなし)

請求の範囲第1-7, 9, 10 に記載された発明は、国際調査報告で引用された 文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。

文献1には、側鎖に置換および/または非置換イミド基を有する熱可塑性樹脂と、側鎖に置換および/または非置換フェニル基ならびにニトリル基を有する熱可塑性樹脂を含有してなり、面内位相差に関して、請求の範囲1-7,9,10に記載された発明と同様の構成を有する透明フィルムが記載されている。

文献2には、透明基材の表面に、紫外線硬化樹脂および有機微粒子で形成され、表面に微細凹凸面が形成された二軸延伸透明フィルムが記載されており、前記微細凹凸面が、凹凸の平均間隔(Sm)、中心線平均粗さ(Ra)、十点平均表面粗さ(Rz)、光沢度、透過鮮明度について請求の範囲1-7,9,10に記載された発明と同様の構成が記載されている。

文献1も文献2も、共に画像表示装置に、画面の視認性を向上させるために用いられる光学フィルムに関する発明であるから、文献2に記載の透明基材として、文献1の透明フィルムを組み合わせて、請求の範囲1-7, 9, 10に記載された発明と同様の構成を導くことは、当業者であれば容易になし得ることである。

請求の範囲第8項に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2及び文献3より進歩性を有しない。

文献3には、凹凸形状表面に低屈折率層を設けた光拡散性シートが記載されている。なお、文献3に記載の技術は周知技術であり、文献1及び文献2に付加して、請求の範囲第8項に記載の構成を導くことは、当業者にとって容易である。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

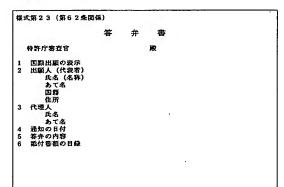
- 規則第31条 (様求式、1つ) に 化でつくている。
 (編考)

 1 用紙は、日本工業規格A列4番 (模21cm、縦29.7cm) の大きさとし、可扱性のある、大夫な、白色の、滑らかな、光沢のなか、耐み性のあるものを就長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不安な文字、配号、井線、けい緑母を記載してはならない。
 2 用紙には、しひ及び日きがあってはならない。
 3 象白は、少なくとも用紙の上端、右環及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原即としてやした場及び左端についてはおのおの4cm並びに左右に2.5cmをとるものとし、原即としても、上端及び方端についてはおのおの4cm並にその右側をびらし、上端のと向からに対して、余白は、完全な空日としておくこととする。ただし、上端の自の左属であって上端から1.5cm以内に容和配合4 等弁書は、タイプ印書では日前的によるものとし、平真、静型的方法、写真オフセット及びマイクロフィル人によって直接に対象が複数をするとができるように作成、余白の分を徐くの上端とあるではは、アラビアが表字により1から始まる連接者を用紙(余白部分を徐く)の上端よる場合において、行の関隔は、少なくとも5m以上をとる。ただし、偏等41、1、14においてローマキを用いるときは、大文字の大きさが縦り、21cm以上の文字)により、かつ、暗色の過色性のない色であるサイに立る多要件を演成すらので記載する。「記載出顧の表示」の欄には、氏に特許がから国数出顧者のが最近にないてものを発きをして、その概念には、その国数出願の提出目を日月年の順に「〇〇、〇〇、〇〇・日本日、イモの場合に収入、大きの関出のを受けている場合に収入、大きの国数出のの提出を見月年の順に「〇〇、〇〇、〇〇・日の日の国数出版(その名称を記載する。)「長名名)は、日本国、何郎、何郡、何村、大字何、字何、何香地、何号」のように詳しく記載するともに、那便番号を記載する。
 11 氏名書しくは名称又は大きる。

- しく記載することでい、 11 氏名君しくは名称又はあて名には、これらのおめへいへ… 記する。 12 「国海」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 13 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により 表示する。

- 表示する。 表示する。 5 「代理人」の機には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士 」又は「施定代理人」のうち談当するものを記載する。 6 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の個を設け
- 17 各用紙においては、原則として抹荷、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。 18 各井書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用 いてとじる。

- いてとしる。
 19 「あて名」は出順人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
 21 復代理人によるときは「後代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の個を設けるには及ばない。
 22 目付は、西暦紀元及びグレゴリー層により、日についての数字、月についての数字及び年についての数後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(何えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の紀元又は層を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー層による日付を併記する。



- 3 「補正の対象」の欄には、「顧啓のⅡ. 出顧人の欄」のように相止をする登場やとかまる る箇所を配給する。 1 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と配載するとともに補正事項を指摘し、補正の ための登替え用紙を別紙として築付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されること となる場合と扱第6条、今第1条第2項、第28条第1項第しくは第50条の3第第3項の規定 による命令に基づく手紋の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手段の補正の場合 であって、その補正に係る事項についての配線へへの役を最大が容易にできるときび続け 用紙によることを受しない。なお、法第11条の規定による補正のための差替え月紙を指析 る場合において、その補正に係る事項が、一部の箇所の前後又は軽数な打圧若しくは適加であ る場合には、用紙の明りょうさ及び直接視製に影響を及ぼさないことを条件として、先に登出 した補正書の写しに補正をすることにより、整替え用紙とすることができる。

- 5 請求の報酬について補正をするときは、当該補正に保る請求の範囲を次のように記憶した差替え用紙を添付する。
 イ 新たに請求の範囲を迫加するときは、その迫加する間求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「〇(追加)」のように記載する。
 ロ いずれかの請求の範囲を削除するときには、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇(削除)」のように記載する。
 ・ 請求の範囲の数号を「〇(補正後)」のように記載する。
 第50条の3第3年の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
 イ 「7 振付き類の目録」の欄に次のように記載する。
 5 奉付き知の目録 1 配列数に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1 な 1 な 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1 通 原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、偉考 「陳述春」は 15に従って記載する。 (文例) 随沐巷 特許庁長官 殷 本書に挙付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ敵配列は、明和音に 記憶した塩基配列又はアミノ敵配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを疎述します。 平成 年 月 国際出願の扱示 17 (記載) らこととに 18 氏名者とくは名券又はあて名には、これのションに する。 19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名券を日本語及び英語により表 21 「本を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名券を日本語及び英語により表 示する。
 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の概を設ける には及ばない。
 24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね巻き及び行間押入を行ってはならない。
 25 手続補正者の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を 用いてとじる。
 26 「あて名」は出願人、代安者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する
 - 様式第15 (第31条関係) Œ 较 特許庁長官 (特許庁審査官 1 国際出頭の表示 2 出願人 (代変者) 氏名 (名称) あて名 国籍 住所 3 代理人 氏名 あて名 補正命令の日付 福正の対象 福正の内容 番子の内容 番付容額の目録

「彼代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理 士」のうち該当するものを記載する。 彼代理人によるときは代理人の印は不要とし、彼代理人によらないときは「彼代理人」の構

・日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で扱示 し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30.0 3.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併

を設けるには及ばない